

米国関税措置の道内への影響等

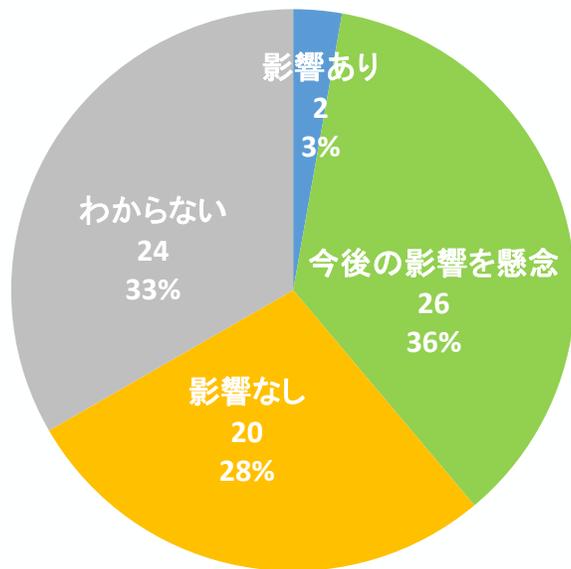
2025年7月28日

北海道米国関税対策会議

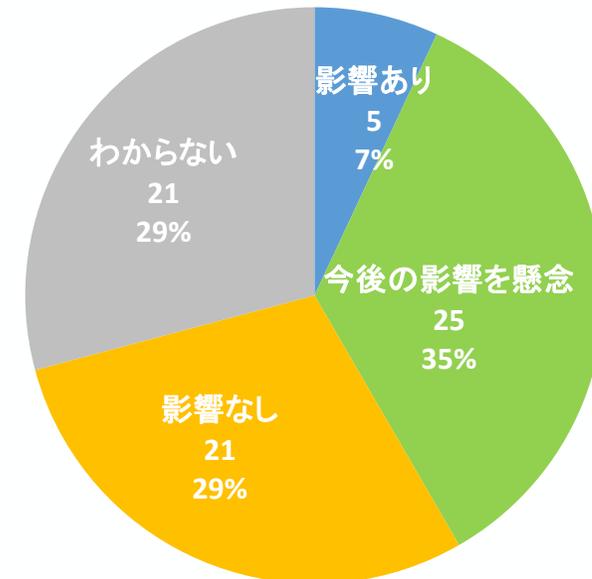
1. 北海道における影響等について

- 北海道における影響を把握するため、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道、（一社）北海道機械工業会が連携し、北海道内の企業等に対してプッシュ型のヒアリング調査を実施。
- 5月末時点と比べて、引き続き、分からないとの声が3割程度ある一方で、**影響ありとの割合は、増加している。**

※今回ヒアリングを実施した者のうち、前回はヒアリングを行った同じ者との比較を行っています。



2025年5月15日時点(72者)



2025年7月18日時点 (72者)

2-1. ものづくり分野における影響（生声）

- ものづくり企業からは、現時点では影響がないとの声がある一方で、受注の減少など、今後のビジネスへの影響を懸念する声もある。
- また、影響が及ばないとする企業がある一方、**新規受注の停止など影響が具体化**している企業もあり、**コスト削減や新製品開発などの対応を実施・検討**しているとの声もある。

- 【自動車関連】北米向けの新規受注品について、無期限延期の通達があった。米国の関税の影響に対応するため、顧客との交渉に加え、社内コスト削減として経営陣の給与カットを既に実施。
- 【自動車関連】直近では、売上や利益への大きな影響は発生していない。今後、減産の影響が出た場合には、稼働日の削減や人員削減などの対応が必要になると判断しており、休業補償の条件緩和など、即効性のある施策に期待している。
- 【鉄鋼】これまで道内で製造した製品をカナダ・メキシコの子会社で加工し、米国自動車メーカーや自社の米国子会社へ販売。米国による関税見直しにより、USMCA域外素材の扱いとなり、関税の対象となったことから、数か月内に米国内の顧客が現地材に切り替える失注リスクがある。また、同ルートで当社製品を仕入れている米国子会社の経営にも影響。

（※）USMCA：米国・メキシコ・カナダで締結した自由貿易協定。

2-2. ものづくり分野における影響（生声）

- 【半導体・電子デバイス関連】半導体製品に関しては、駆け込み需要で引き合いが強くなっている、データセンターの需要が旺盛なため、今期は計画通りの生産を行う予定。
- 【半導体・電子デバイス関連】リスク分散の観点から、海外の現地生産拠点戦略について、柔軟に対応を取っていかなければならない。加えて、市場ニーズの変化に対しても、当社製品の世界的な需要変動や同業他社との価格競争にも対応すべく、他社よりも魅力的で付加価値の高い製品を開発する必要性をより一層感じている。
- 【木材】米国に家具を輸出している企業との取引状況には、現時点では変化はない。また、米中両国による追加関税措置により、米国産木材の仕向け地が中国から日本にシフトすることによる国内市場の下落も懸念していたが、現状では、その影響も出ていない。今後、米国の関税措置をはじめ様々な要因による経済への影響を懸念しており、国内の景気対策をしっかりと行ってほしい。

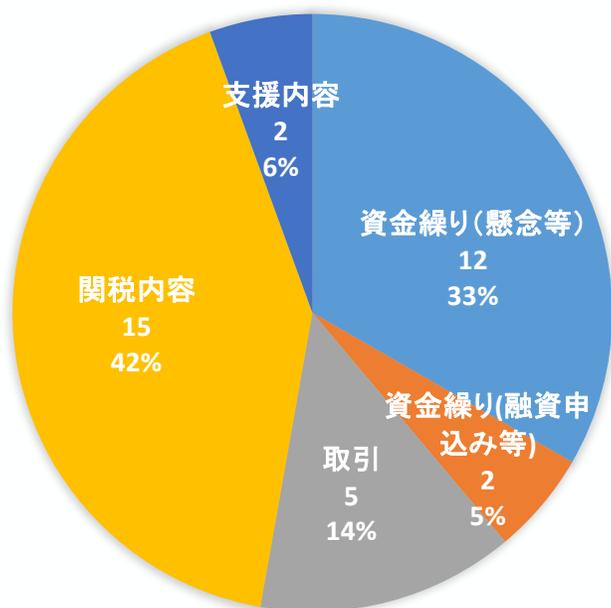
3. 食分野における影響（生声）

- 食分野の主要な輸出品目であるホタテの取扱企業からは、ホタテの価格上昇による消費や輸出への影響、さらには値下げ要求への懸念の声が聞かれている。
- また、ホタテを取り巻く **世界的な不透明な市場動向に対する不安**の声もある。

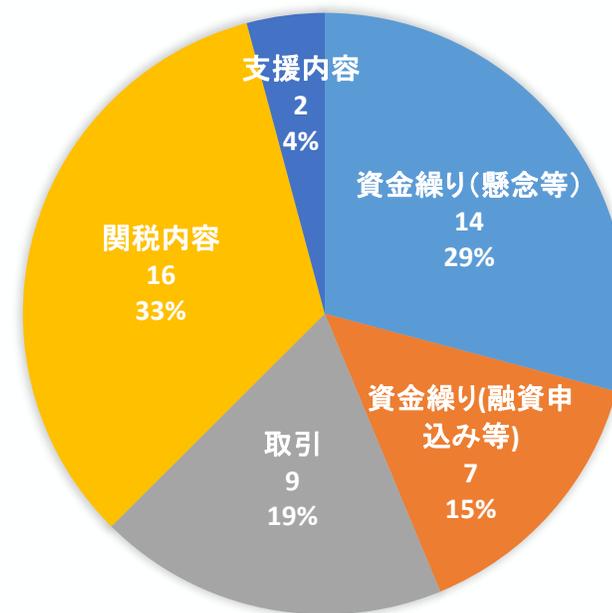
- 【水産】 今年ホタテの浜値（仕入価格）が高く、製品歩留まりもあまり良くないため、製品価格は昨年より高くなる見込み。25%の関税がかけられる場合、アメリカへの輸出価格が合わず、値下げの要求が懸念。
- 【水産】 米国向け水産物には駆け込み需要があるが、8月以降の関税の影響は全く予測できない。ホタテを取り巻く世界的に不安定な情勢や、温暖化の影響による魚種の変動を鑑みて、補助金の活用にあたっては、柔軟な対応ができるよう利用条件の緩和を検討してほしい。
- 【水産】 生産量の減少や新規参入等によりホタテの仕入れが難しくなっており、価格が高いため動きは鈍い状況。漁獲枠の制限がある中、定置網にかかる魚の加工でなんとか繋いでいる状態。魚種の変動に対応するための設備投資の補助と柔軟な対応を望む。

4. 道内における相談窓口の状況

- 道内83カ所に相談窓口を設置し、これまでにJETRO北海道と、政府系金融機関を中心に48件の相談に対応。
- 相談内容は、関税措置の詳細や、資金繰りを懸念する相談が中心。**足下では、資金繰りのための融資申込に関する相談が出はじめており、実際に融資につながった例もある。**



2025年5月12日時点 (36件)



2025年7月18日時点 (48件)

5. まとめ

- 道内企業に対するプッシュ型のヒアリング調査では、今後の影響について「分からない」との声がある一方で、「影響がある」という割合が増加しているとともに、影響が顕在化しているとの声もある。
- 具体的には、受注や輸出、消費への影響を懸念する声や、新規受注の停止など影響が顕在化しているとの声があるほか、既に対応の実施や検討を行っているとの企業もあった。さらに景気対策のほか、設備投資などの補助金や、休業補償の柔軟な対応を望む声がある。
- 道内の相談窓口では、足下では、資金繰りの融資申込に関する相談が出はじめており、実際に融資につながった例もある。
- 引き続き、**道内事業者への迅速かつ正確な情報提供を行う**とともに、関係機関と連携しながら、**米国関税の影響を精査し、地域の実情を中央に伝える等、必要な対応につなげていく。**